

事後評価シート

コード 6-5-7	事務事業名 1歳6か月児健康診査事業	所管部課 保健福祉部健康推進課
--------------	-----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 1歳6か月児に対し健康診査を実施し、生活習慣や栄養等適切な指導を行い、疾病の早期発見のみならず幼児の健康の保持増進、保護者への育児支援を図る。		事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 平成17年度から個別で医科健診、それを受け集団で歯科健診及び保育相談(保育・栄養・歯科・母乳・心理)を行う。 保谷、田無の会場で年間30回。		根拠法令等 母子保健法	
	事業開始時期	昭和 52 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 実施予定回数	活動指標の考え方(定義) 健診実施回数
	対象者数	健診対象者に発送した通知数
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)
	1次 受診数	1次 1歳6か月以上、2歳未満に受診した者
	1次 受診率	1次 受診者数/対象者数
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		14,544	14,235	17,780	18,689
	国庫支出金	千円	756	725		
	都支出金		758	793	0	
	地方債					
	その他					
	一般財源		13,030	12,717	17,780	18,689
	所要人員(B)	人	0.46	0.46	0.46	0.46
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,806	3,831	3,765	3,765
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	18,350	18,066	21,545	22,454
	単位当たりコスト (E)=(D)/(受診者数)	千円	12	12	16	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			30	30
	実績値	回	36	36	30	
活動指標	目標値	人				1,600
	実績値	人	1,624	1,711	1,559	
1次成果指標	目標値	人			1,559	1,600
	実績値	人	1,511	1,555	1,350	
1次成果指標	目標値	%			90	90
	実績値	%	93	91	87	
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	仕事をしているため日程が合わないなど
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	26市の中で比較すると、健診回数が多い方にあたる。受診率は同等レベル
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 6-5-7	事務事業名 1歳6ヵ月児健康診査事業	所管部課 保健福祉部健康推進課
--------------	-----------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 5 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と比較して著しく高い	▼	5
	目標の妥当性 5 国・都の基準や他都市の水準を参考にしながら目標を定量的に設定している	▼	
	緊急性 5 財政難の中、他の事務事業を休止してでも優先して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 5 法律で実施することが義務づけられている	▼	5 医療機関でも行っているが、身近なところで子育て支援の観点から健診や保健指導してくれる機関は少なく、他に求めるのは難しい。
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	▼	
	民間との役割分担 2 民間団体が同種のサービスを提供しているが、質・量共に下回っている	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	3
	規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	
	公平性 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民または団体が対象である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	4
	効率性 5 法律上、他の実施主体を活用できない	▼	
	独自性 5 国・都及び庁内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計			49

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	他市と比べて回数が多い方にあたる。医科健診の受診率(94.7%)に比べ、歯科健診の受診率(86.6%)が低いため、医科健診後の歯科健診につなげる方法(手段)を検討していく必要がある。

18年度における改善点	平成17年度から医科、歯科を分けて受診できるようになったことで、歯科健診での個別相談がじっくり受けられるようになり、十分なフォロー体制ができたことで育児支援が提供できると思われる。[平成16年度実績;心理171、栄養267、保育342、母性91] [平成17年度実績;心理224、栄養315、保育507、母性124]。医科歯科未受診者に対して、1歳8ヶ月時点で受診勧奨はがき送付、2歳2ヶ月時点で歯科相談のご案内はがきを送付している。また2歳時点で言葉(有意語)の発達がゆっくりな児に対して電話で発達状況を確認している等17年度に引き続き年間を通じ改善していく予定。
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	開催回数は合併時にサービス低下を招かぬよう配慮した結果、年間30回も開催しており、客観的にみれば過剰サービスとなっている点は否めない。 1受診者あたりの経費が16千円と高額になっていることから、今後、集団で行っている歯科検診については、歯科医師会との間で、1回当たりの実施時間、実施回数及び開催場所について協議し、改善に取り組むべきである。
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	本市の場合、合併という他市にない状況下であり、その特殊事情を考慮しつつも、行財政環境の変化への対応や、時代ニーズにあった事業の再構築をしていくため、26市の平均に留意して、本市のサービス水準の適正化を図る必要がある。 よって、委託単価や実施回数や内容、開催場所等の見直しに向け、医師会・歯科医師会等と調整の上、段階的に進められたい。
--------	---	---